

## 様式 1

## 本事業の自走化計画

## ① 自走化の実現に向けた取組内容【2ページ以内】

## 1. 競争的資金への積極的な申請と獲得

本事業に係る取組との相乗効果および、本学の更なる国際化の進展・具体的活動の拡充等を目的として、以下等の競争的資金に積極的に申請し、資金調達を行っている。

## (1) 文部科学省国際化拠点整備事業「大学の世界展開力強化事業」

これまでに4件の採択を受けている（平成27年度「トルコ等」、平成28年度「中国・韓国」及び「ASEAN諸国」、平成30年度「アメリカ」）。

## (2) 日本学術振興会「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム

平成28年度にフランス、アメリカ、カナダとの研究者交流事業が採択された。

## (3) 科学技術振興機構「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」

平成28年度に女性研究者のキャリア支援等に係る事業が採択された。

## (4) 文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」

平成28年度から平成30年度にかけて、本学が申請した「グローバル時代のアートプロジェクトを担うマネジメント人材育成事業」が採択された。

## 2. 寄附金等による国際プロジェクトの実施・学生支援・キャンパス環境の整備

## (1) 「東京藝術大学基金」等の獲得

毎年度2億円以上の獲得目標を掲げており、学長によるトップセールス等を推進し、平成28年度には約12.4億円を獲得するなど目標額を大幅に超える実績を上げた。また、平成29年度には、今後我が国の文化芸術を担う若手芸術家の支援を目的とする「東京藝術大学若手芸術家支援基金」を創設するため、本学でも初の試みとなる「チャリティーオークション」展を開催した。現役教員やOBなど、第一線で活躍している美術家110名から作品の寄贈を受け、展示形式で広く一般に向けオークション入札を実施し、662件の入札が行われ、全作品が落札された。この結果、総額約3,700万円の売上を得て、展覧会開催費用等を差し引いた額を基金化することに成功した。

## (2) 企業等からの協賛の獲得

音楽分野での「早期教育プロジェクト」について、平成30年度より新たに全日本空輸株式会社（ANA）とタイアップし、航空賃を負担いただいている。同プロジェクトについては、平成29年度は11都市で計16回開催、平成30年度も12都市で計17回を開催するなど、全国各地において精力的に実施しているため、ANAとのタイアップはプロジェクトの持続可能性に大きく繋がっている。この他にも、様々なプロジェクトにおいて、企業等からの支援・協賛を得ている。

## (3) クラウドファンディングの活用

本学では、他大学に先駆けて平成27年度からクラウドファンディングの活用を推進しており、平成29年度にはクラウドファンディングサービス会社との業務提携を行い、全学的な取組として継続している。これまでに、「テロ行為により破壊されたパーミヤン

遺跡の壁画の完全復元」「世界各国の映像作家によるクラシックの名曲「四季」のアニメ化」等 16 件のプロジェクトで、総額 5,800 万円以上の支援を得ている。

### 3. 国内外の連携機関の増加・ネットワーク強化による取組の拡充・コストシェア

#### (1) 海外大学や外部機関等との連携による国際共同事業の実施

平成 31 年 1 月に実施した「音楽とアニメーションの調べ in L.A.」は、本学および南カリフォルニア大学、外務省の戦略的対外発信拠点ジャパン・ハウスの共同事業として実施することにより、コスト負担の軽減や取組の規模の拡充を図ることができた（同事業では ANA 等からの企業協賛、日米文化会館の全面協力も得ている）。また、平成 31 年 6 月には、日メコン交流年事業としてミャンマー政府により開催された展覧会「Beauty of Mekong」に日本を代表して参加・出品するなど、上記「1.」による取組の成果として、海外におけるプレゼンスが向上し、国内外の連携機関との協力による教育研究成果の国際発信に繋がっている。

#### (2) 全国芸術系大学コンソーシアムや「上野の杜」のネットワークの活用

本学は、平成 28 年 6 月に全国芸術系大学コンソーシアム（2019 年 6 月現在、全国 56 大学が参加）の設立を主導し、他分野でも類を見ない大規模・広範な大学間ネットワークのもと、スケールメリットを活かした大学施設や学術文化資源等の活用によって、教育研究や芸術活動の質的向上に係る取組や、教育研究成果の普及を推進している。また、本学は上野文化の杜新構想実行委員会に中核機関として参画しており、上野地域に所在する美術館・博物館等の文化施設、民間団体、行政とともに上野公園とその周辺地域を舞台にした文化芸術事業や教育研究実践を進めている。

#### (3) 受託事業等の活用

平成 30 年度に北京師範大学からの受託事業により「メディア／アニメ／デジタル産業講座 2018」を実施。北京師範大学から学生・教員三十数名を受け入れ、約二週間に渡るサマースクール（本学教員や外部講師による講義、セミナー、ワークショップ、フィールドワーク等）を行う事業を、直接経費及び間接経費合わせて 300 万円で受託した。

### 4. 早期教育や芸術と社会を繋ぐ人材の育成に係る取組の事業化

平成 29 年度から、早期教育の一環として中学生を対象とした「東京藝大ジュニア・アカデミー」を開校し、また、「アート×福祉」をテーマに履修証明プログラム「Diversity on the Arts Project」を開始する等、本事業にも関連する各種取組について、独立採算の事業化を促進している。

### 5. 学内予算への内在化

本事業による取組を中心とする全学的なグローバル化の推進は、本学の中期目標・計画にも位置づけられており、基盤的経費としての学内予算への内在化や、学長裁量経費等による重点支援等を進めている

## ② 取組内容の年度別実施計画【2ページ以内】

### 【2019 年度】

- 競争的資金への積極的な申請と獲得や、国内外の連携機関の増加・ネットワーク強化による取組の拡充に向けた体制整備（専門的見地を有する職員の新規配置）。
- 「東京藝術大学基金」等の寄付金獲得による国際プロジェクト実施の推進。
- 「アートのイノベーション推進機構」の創設による、海外機関・企業も含めた共同研究・産学連携事業等や、企業タイアップ活動、受託事業によるコストシェアの促進。
- クラウドファンディングの継続的な活用。
- 早期教育事業や履修証明プロジェクト等の、独立採算の可能性がある事業の促進
- 基盤的経費の活用（学内予算への内在化）による、「アーティストならではの英語能力の育成メソッドの開発・各種教育プログラムの実施」を担当する教職員の新規配置および、英語・ドイツ語・フランス語・イタリア語に係る語学特別講座の拡充等の国際分野に関する教育・研究活動の持続的な運営。

### 【2020 年度】

- 競争的資金への積極的な申請と獲得や、国内外の連携機関の増加・ネットワーク強化による取組の拡充に向けた継続的な体制の見直し。
- 「東京藝術大学基金」等の寄付金獲得による国際プロジェクト実施の推進。
- 海外機関・企業も含めた共同研究・産学連携事業等や、企業タイアップ活動、受託事業によるコストシェアの促進。
- クラウドファンディングの継続的な活用。
- 早期教育事業や履修証明プロジェクト等の、独立採算の可能性がある事業の促進
- 基盤的経費の活用（学内予算への内在化）による、国際分野に関する教育・研究活動の持続的な運営。

### 【2021 年度】

- 競争的資金への積極的な申請と獲得や、国内外の連携機関の増加・ネットワーク強化による取組の拡充に向けた継続的な体制の見直し。
- 「東京藝術大学基金」等の寄付金獲得による国際プロジェクト実施の推進。
- 海外機関・企業も含めた共同研究・産学連携事業等や、企業タイアップ活動、受託事業によるコストシェアの促進。
- クラウドファンディングの継続的な活用。
- 早期教育事業や履修証明プロジェクト等の、独立採算の可能性がある事業の促進
- 基盤的経費の活用（学内予算への内在化）による、国際分野に関する教育・研究活動の持続的な運営。

**【2022 年度】**

- 競争的資金への積極的な申請と獲得や、国内外の連携機関の増加・ネットワーク強化による取組の拡充に向けた継続的な体制の見直し。
- 「東京藝術大学基金」等の寄付金獲得による国際プロジェクト実施の推進。
- 海外機関・企業も含めた共同研究・産学連携事業等や、企業タイアップ活動、受託事業によるコストシェアの促進。
- クラウドファンディングの継続的な活用。
- 早期教育事業や履修証明プロジェクト等の、独立採算の可能性がある事業の促進
- 基盤的経費の活用（学内予算への内在化）による、国際分野に関する教育・研究活動の持続的な運営。

**【2023 年度】**

- 競争的資金への積極的な申請と獲得や、国内外の連携機関の増加・ネットワーク強化による取組の拡充に向けた継続的な体制の見直し。
- 「東京藝術大学基金」等の寄付金獲得による国際プロジェクト実施の推進。
- 「海外機関・企業も含めた共同研究・産学連携事業等や、企業タイアップ活動、受託事業によるコストシェアの促進。
- クラウドファンディングの継続的な活用。
- 早期教育事業や履修証明プロジェクト等の、独立採算の可能性がある事業の促進
- 基盤的経費の活用（学内予算への内在化）による、国際分野に関する教育・研究活動の持続的な運営。

**【2024 年度以降】**

- 競争的資金への積極的な申請と獲得や、国内外の連携機関の増加・ネットワーク強化による取組の拡充に向けた継続的な体制の見直し。
- 「東京藝術大学基金」等の寄付金獲得による国際プロジェクト実施の推進。
- 海外機関・企業も含めた共同研究・産学連携事業等や、企業タイアップ活動、受託事業によるコストシェアの促進。
- クラウドファンディングの継続的な活用。
- 早期教育事業や履修証明プロジェクト等の、独立採算の可能性がある事業の促進
- 基盤的経費の活用（学内予算への内在化）による、国際分野に関する教育・研究活動の持続的な運営。